

会 則

平成 18 年 5 月改定

橋 端 改 良 技 術 協 会

第1章 総 則

第1条（名 称）

本会は、「橋端改良技術協会」（以下本会という。）と称する。

第2条（所 在 地）

本会の事務所は、仙台市内に置き、従たる事務所を総会の議決を経て、必要な地に置くことができる。

第3条（目 的）

本会は、橋梁端部改良統合システム（以下工法という）の技術の向上・普及・発展に寄与することを主旨とし、会員間の必要な情報交換を行い積極的に業務協力をすると共に、本工法の地位向上及び目的別会員事業の安定的発展に寄与することを目的とする。

第4条（事 業）

本会は、前条の目的を達成するため以下の事業を行なう。

- 1．本工法の普及及び広報活動
- 2．本工法の営業及び技術資料の整備とその活用
- 3．本工法の技術的研究・開発の整備とその活用
- 4．本工法の品質・安全・環境における検証及び管理活用
- 5．その他本会の目的を達成する為に必要な事項

第2章 会 員

第5条（会員・会友）

会員は、本会の目的とする為の事業を行い、本工法を目的別に活用する以下の会員にて構成される。

- 1．特別会員 M： 主唱者 株式会社 丸本工業所
 - 2．特別会員 S： 支部を統括する、特別会員Mとの地方業務提携会員
 - 3．正会員 A： 地域限定による受注会員
 - 4．正会員 B： 地域限定・認定技術の施工会員
 - 5．正会員 C： 資・機材提供における流通・販売会員
 - 6．協賛会員 D： 橋梁関連技術（鋼・PC上部工、資材製造他）の協力会員
 - 7．顧問会員 E： 学会会員 オフィシャルサポーター
- 2．会友として以下の会員を置くことができる。
- 1．準会員： 期間を限定し、協会活動に試験参加する受注目的会員
 - 2．施工協力会員： 協会に登録し、協会斡旋により専門技術施工・資材提供に協力する専門工事業、資・機材流通業を営む会員

3. 会員・会友の地位

1. 協会の総会に参加できるのは、会員及び準会員とする。
2. 議決権は、特別会員・正会員が持つ。
4. その他
理事会の承認により会員外協力者として、協会活動主旨に賛同するコンサルタント、橋梁関連技術（製造含む）業・団体と提携する。

第 6 条（入 会）

正会員及び準会員として入会しようとする者は、本会の主旨を理解し賛同する者で、主唱者株式会社丸本工業所との契約者で、尚且つ理事会の承認を必要とする。他の会員・会友は、各々の規約に従い、理事会の承認を必要とする。

第 7 条（会員・会友の義務）

本会の会員・会友は、次の義務を負うものとする。

1. 第3条の目的に向け努力すると共に、第4条の事業に積極的に参加協力をする。
2. 本会で知りえた相互の営業・技術情報又は成果等に関して、機密を有する事項を会員以外の第三者に開示してはならない。
3. 第5条及び第19条による会員別及び利用別に、別途定める会費細則等により、入会金及び年会費他を納入する。
4. 会員・会友は、本会の会則を遵守する。

第 8 条（退 会）

本会を退会しようとするものは、理由を付した退会届を年度3ヶ月前までに会長宛提出するものとする。但し、本会との債権・債務及び貸借等には誠意をもって清算し、年度の会期末をもって効力とする。

第 3 章 役 員

第 9 条（役員種別及び員数）

本会は、会長1名、副会長数名、理事若干名からなる役員を正会員及び特別会員の中から選任するものとする。

第 10 条（理事・監事・役員の選任）

総会において理事・監事を選任し、役員は理事会にて推薦されたものを総会の承認により決定する。

第 11 条（役員の職務）

会長は本会を代表し、会務を総理する。副会長は会長を補佐し会長に事故ある時又は会長が欠け足る時は、会長が予め指名した順序によりその職務を代行する。

第 12 条 （理事・監事・役員の任期）

各々の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。

- 2．補欠または増員により選任された理事・監事・役員の任期は、前任者の残任期間とする。

第 13 条 （顧問）

本会には、顧問若干名を置くことができる。顧問は、理事会の承認を得て会長が委嘱する。

第 4 章 会 議

第 14 条 （会 議）

本会の会議は、総会及び理事会とし、それぞれ次のものをもって構成開催する。

- 1．定時総会は、会員・準会員をもって構成され、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。
- 2．臨時総会は、会長又は理事会が必要と認めたとき、若しくは会員の2分の1以上から会議の目的を記載した書面により請求があった場合に開催する。
- 3．会長は、総会を招集し、その議長となる。

第 15 条 （総会の決議事項）

総会は、次の事項を決議する。

- 1．会則の改廃や変更に関すること。
- 2．事業計画、予算、決算の承認。
- 3．理事・監事の選任、他の役員の承認。
- 4．その他会長が必要と認めた事項。

第 16 条 （総会の成立並びに決議要件）

総会は、委任状を含めた特別会員・正会員の2分の1以上の出席をもって成立し、その2分の1以上の賛成をもって決議する。

第 17 条 （理 事 会）

理事会は、必要の都度、会長が招集し開催する。

- 2．理事会の決議は、出席者の3分の2以上の賛同を持ってこれを決する。
- 3．理事は、やむを得ない事由がある時は、予め通知のあった事項について、書面にて議決権を行使することが出来る。

第 18 条 （事 務 局）

理事会は、本会の会務を執行するために、事務局を設置することが出来る。

- 2．事務局には、事務局長と若干名の事務員を置く。
- 3．会員間の互選により、若干名の幹事を選任し、協会行事運営の補佐に当る。

第 5 章 会 計

第 19 条（運 営 資 金）

本会の運営資金は、以下の通りとし、必要に応じて臨時会費を徴収することが出来る。

- 1．入会金　：　特別会員、正会員は入会時に納付する。
但し、入会金は理由の如何に関わらず返還しない。
- 2．年会費　：　特別会員、正会員・準会員は6月・12月と年2回に分け前納にて納付する。
但し、中途入会者は半期分を月割りとし、同様に前納にて納付する。
- 3．利用料金　：　需要（受注・施工・販売等）に応じて一部の還元を受ける。
清算は年度末に行なう。
管理費の2分の1は、経費として主唱者である特別会員に支払う。
- 4．その他収入：受益者負担の利用料。

上記金額は、別途細則、事務附則にてこれを定める。

第 6 章 そ の 他

第 20 条（支　　部）

本会は、その円滑な運営を図るため、別に定める地方毎に支部を置くことができる。

第 21 条（委　員　会）

本会は、その円滑な運営を図るため、必要な委員会を置く事ができる。

第 22 条（事務局業務）

本会事務局は、以下の業務を行なう。

- 1．諸会議等の案内状作成及びその発行。
- 2．総会や理事会に付議する諸文書や資料の作成。
- 3．運営資金の管理及び収支決算報告書の作成
- 4．会員相互の連絡や調整。
- 5．対外的問い合わせに対する窓口業務及び広報活動。
- 6．会員への営業及び技術的指導。
- 7．営業及び技術的情報の管理。
- 8．会員相互の親睦。
- 9．その他事務局としての必要な業務。

第 23 条 （解散・残余財産の処分）

本会は、会員の4分の3以上の議決をもって解散することが出来る。

又、財産の処分も会員の4分の3以上の議決をもって行なう。

第 24 条 （事業年度）

本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第 25 条 （定め無き事項）

本会則に定め無き事項については、理事会において審議上程し、これを総会に諮り決定する。

以 上

原 案 平成 17 年 10 月 1 日

制 定 平成 17 年 10 月 1 日

改 定 平成 18 年 5 月 25 日

改 定 平成 年 月 日